1 令和 2 年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP) 共同 IR 報告書

「学問分野と特色ある教育の実施状況」のクロス集計および 「オンライン授業 (特にオンデマンド型授業)」の実施状況調査の報告

報告日: 2020年10月20日

1. 「学問分野と特色ある教育の実施状況」のクロス集計

目 的:昨年度は、TJUPの各大学・短期大学の「特色のある教育の実施状況」を把握し、教育改善の後援に 資するものを提言できないか検討することを目的に共同 IR を実施した。今年度は、昨年度実施した「特色の ある教育の実施状況」の調査結果と「学問分野」とをクロス集計し、全体としての新たな教育手法の導入拡 大方策及び分野毎の適切な教育手法の在り方について検討する基礎データとして活用できないかを検討する ことを目的に共同 IR を実施した。

参 加 大 学: 私立 15 大学·4 短期大学 + 1 県立大学

総入学定員(私立のみ): 11,687 名 (定員ベース) 対象地域における在籍数(私立のみ): 41,518 名

学科相当数(私立のみ): 91 学科

図1-1に、特色ある教育の実施状況を示す。アクティブ・ラーニング(以下 AL)においては、複数科目での実施状況が90%近くあり、各校において主体的・対話的で深い学びが実践されていることが伺える。

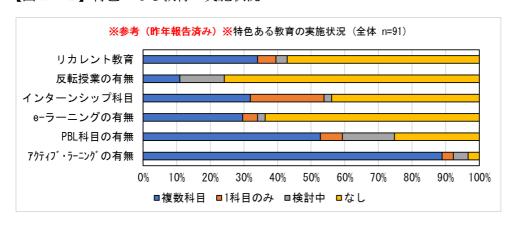
一方で、反転授業の実施率が 10%程度、e-ラーニングの実施率が 30%程度である。反転授業がパソコンやタブレット端末等の ICT との親和性が高いことを考慮すると、反転授業と e-ラーニングの実施率の間には相関性があると考えられる。そのため、e-ラーニング環境の整備を推進していくことが、各校における反転授業の実施率の改善につながるのではないかと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、各校において遠隔授業の導入が急速に進められている現況を考慮すると、今後 e-ラーニングと反転授業の実施率はいずれも改善の見込みがある項目であると評価できる。

PBL 科目については、50%以上の実施率である。本項目の実施率向上のために、教職員向けに PBL や学生参加型授業、グループディスカッション等の多種多様な AL の講義手法に関する研究会を実施するなど、連携して効果的な講義の構築の検討を進めていくことが望まれる。また、こうした機会を積極的に設けていくことで、ICT 環境の整備等といった環境要因に加えて、AL に対して教員が抱える課題(授業準備や学習評価の難しさ等)をはじめとする人的要因の改善、及び教職員間での連携強化並びに分野ごとの実施率格差の是正等につながるのではないかと考えられる。

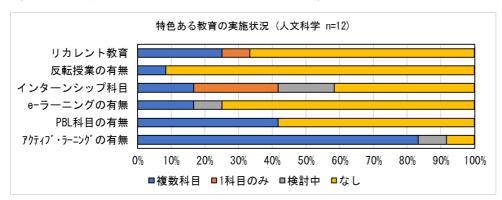
リカレント教育については、40%程の実施率であり、社会人教育への取り組みが順調に進んでいることが伺える。急速な経済・社会の変化に応じて、今後より一層需要が拡大していくことを考慮すると、大学間・産学連携による的確なニーズの把握及び多様で実践的なプログラムの構築の検討を進めていくことが望まれる。

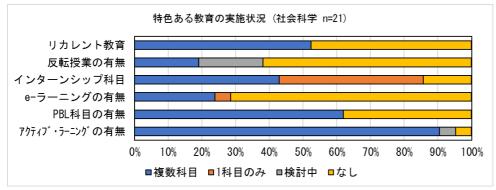
インターンシップ科目については、昨今の就活と結びついた短期インターンシップが横行する中で、授業としてのインターンシップが成立しにくいことがあり、科目の設置とは別に履修者数が少ない場合もあるものと考えられる。保健などの専門職性の強い学科ほどインターンシップ科目が設置されない傾向にあり、分野ごとの相違が見られる。

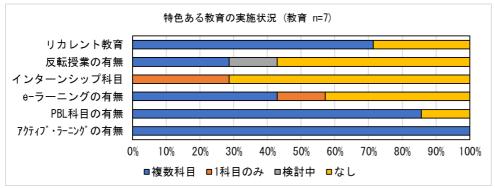
【図1-1】特色のある教育の実施状況



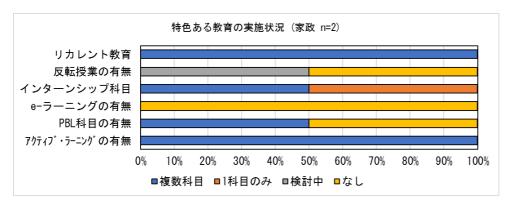
(以下、学問分野ごと 特色ある教育の実施状況)

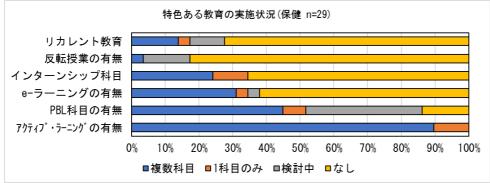


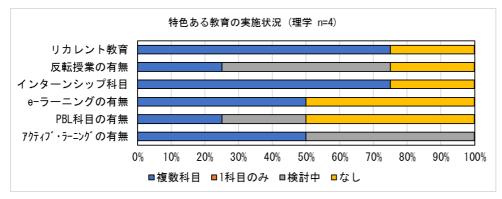


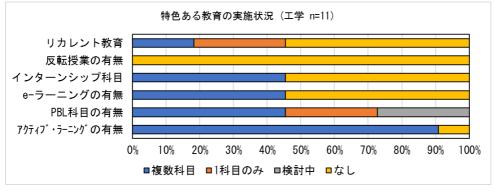


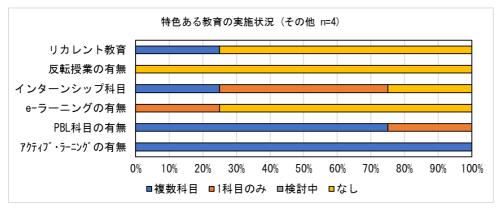
(次ページにつづく)











以上の結果から共通する特徴としては、

- ・PBL科目は、どの分野でも半分近くかそれ以上の割合で実施されている。
- ・アクティブラーニングは、どの分野でも半分近くかそれ以上の割合で実施されている。
- ·e ラーニングと反転授業は、どの分野でも実施率は 60%を超えない。

という事が伺える結果となっている。

2. 「オンライン授業 (特にオンデマンド型授業) の実施状況調査」について

目 的: 昨年度に引き続き、まず学生を主体とした教育方法の改善学生について調査を継続することとした。 周知の通り、今年は春先から新型コロナの影響で、多くの大学では遠隔授業の実施を余儀なくされ、事前 の準備が全く十分とは言えないまま ZOOM や Teams 等のシステムを利用しての授業展開となった。

教員・学生ともに不慣れな中で新しい教育スタイルに否応なしに飛び込まざるを得ない状況となったわけだが、今後、コロナウイルスの影響がある程度収まった後も、今後我々はこのような新しい教育スタイルに柔軟に対応していけるよう教育改善に不断に取り組んでいく必要がある。そうした状況の下、新しい教育方法の一つであるオンライン授業(特にオンデマンド型授業)の実施状況の分析調査を今年度の第一回共同IRのテーマとして選択し、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)参加大学を対象に調査を実施した。

調査対象時期:2020年度前期

調査対象校: T.JUP 参画大学 (17 校 100 学科)

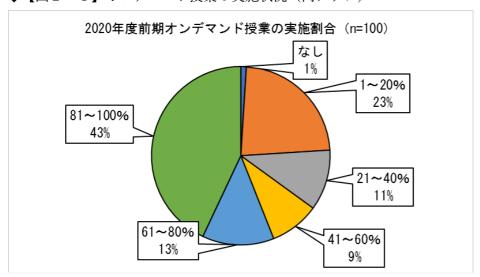
図 2-1 は、2020 年度前期のオンデマンド授業の実施状況を示している。最も割合が高かったのは「 $81\sim100\%$ 」の 43%、次に高いのが「 $1\sim20\%$ 」の 23%であり、オンデマンドの実施状況には二極化の傾向が見られた。

実施状況の割合が高い大学は、対面ではなく(同時双方向型授業も含めた)遠隔授業が講義形式の中心であることが伺える。一方で、割合が低い大学は、オンデマンド以外の講義形式で授業を実施していると考えられるため、本調査とは別途に、オンデマンド以外の講義形式で行う授業に関する調査が必要であったと思われる。

二極化の要因としては、各大学における ICT 環境の整備状況や、学科規模、オンデマンド授業と専攻分野の整合性等、多岐にわたると考えられる。

図 2-2 は、学問分野別のオンデマンド授業の実施率であるが、工学分野での実施率が他の分野と比べて高い結果となっている。

◆【図2-1】オンデマンド授業の実施状況(円グラフ)



◆【図2-2】2020 年度前期学問分野別のオンデマンド授業の実施状況

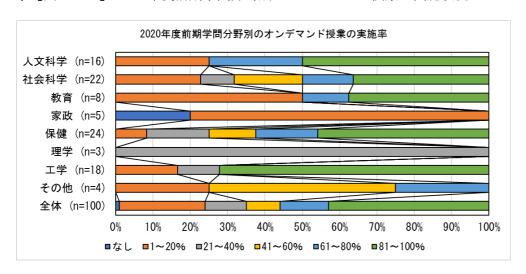
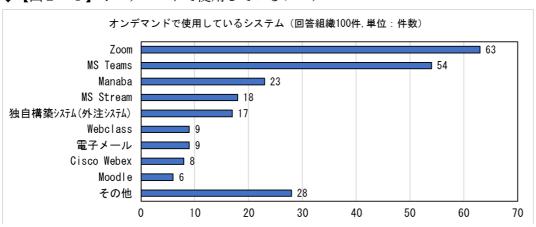


図2-3は、オンデマンドで使用しているシステムの状況を示した。Zoom の割合が一番高く、次にマイクロソフトの Teams、Stream が続いており、クラウド型教育システムの Manaba の利用も多くなっている。近々に遠隔授業や企業の会議システムで著名になったシステムが上位を占める一方で、電子メールも活用されている。

◆【図2-3】オンデマンドで使用しているシステム





オンライン授業はインターネットの発展に伴い少しずつ普及してきたが、新型コロナウイルス流行を機に、学校種別問わず各教育機関とそこで学んでいる学生・生徒・保護者にとって、高速インターネットを利用したオンライン授業が急速に身近な存在となった。この環境下で我々は従前より一層、時間軸の速度を上げながら「同期型オンライン授業(同時双方向型の授業)」と「オンデマンド型授業」のそれぞれの長・短所を理解し、授業形式や科目によって適切に効果的運用を図っていく必要がある。TJUPでも各大学の特長を生かしつつ、今後、TJUP全体でオンデマンド授業の実施状況の改善を進めていくためには、TJUP参加校で連携を強化し、オンデマンドシステムやLMSに関する情報共有を一層図ることが望まれる